



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 19日

上場会社名 **三ツ星ベルト株式会社**

上場取引所 東・大

コード番号 5192

本社所在都道府県 兵庫県・東京都

(URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西河紀男

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田中利明 TEL(078)685-5630

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	74,489	9.1	5,415	11.6	6,318	28.9
17年 3月期	68,300	0.6	4,850	1.3	4,903	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	4,640	52.9	60 92	—	10.9	8.0	8.5
17年 3月期	3,035	0.7	40 63	—	8.0	6.7	7.2

(注)①持分法投資損益 18年 3月期 27 百万円 17年 3月期 6 百万円

②期中平均株式数(連結) 18年 3月期 76,165,913 株 17年 3月期 74,707,947 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	85,328	46,959	55.0	604 61
17年 3月期	73,427	38,009	51.8	508 87

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 77,669,028 株 17年 3月期 74,694,963 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	7,910	△ 4,220	△ 950	5,267
17年 3月期	5,415	△ 3,734	△ 1,895	2,610

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 23社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	38,000	3,200	1,800
通期	76,000	6,300	3,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 35銭

(注)19年3月期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は上記金額と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料8ページを参照してください。

〔1〕企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社28社及び関連会社4社〈平成18年3月31日現在〉により構成）において、ベルト、化成品、その他（建材、合成樹脂素材等）の製造及び販売等の事業活動を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

【ベルト】

当部門においては、V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品等を製造・販売しております。

当社を中心に、製造については、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、ミツボシ ケム コーポレーション、ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド、ピー・ティ セイワ インドネシア、ピー・ティ ミツボシ ベルティング インドネシア及びスターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッドほか、国内では子会社三ツ星ベルト工機㈱及び三ツ星ベルトコンベヤ㈱が行い、また、原材料であるケーブルコードの製造を子会社三ツ星コード㈱が行っております。

販売については、国内では子会社三ツ星ベルト販賣㈱ほか、海外では子会社エム・ビー・エル（ユー・エス・エー）コーポレーション、エム・ビー・エル（ヨーロッパ）ビー・ブイ、エム・ビー・エル アントリーベテックニック ドイツチェランド ゲーエムバーハー及びミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッドほかが行っております。

また、当社の生産システムの開発、試作の一部を子会社三ツ星ベルト技研㈱に委託しております。

【化成品】

当部門においては、自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォームを製造・販売しております。

自動車内装部品、自動車外装部品は、子会社三ツ星ベルト化成品㈱が開発・製造・販売を行っており、製造の一部について子会社名星工業㈱及び共星工業㈱に委託しております。

エンジニアリング ストラクチャル フォームは、当社が製造・販売を行っております。

なお、子会社三ツ星ベルト化成品㈱は、平成18年4月1日付で吸収分割により当社のS F事業部の事業を承継するとともに、同社と同じ事業を営む子会社名星工業㈱及び共星工業㈱を吸収合併しました。

【その他】

当部門においては、建材、合成樹脂素材等の製造・販売、当社製造工程の請負等を行っております。

建材は、当社が製造・販売を行い、子会社であるネオ・ルーフィング㈱が販売・施工を行っております。

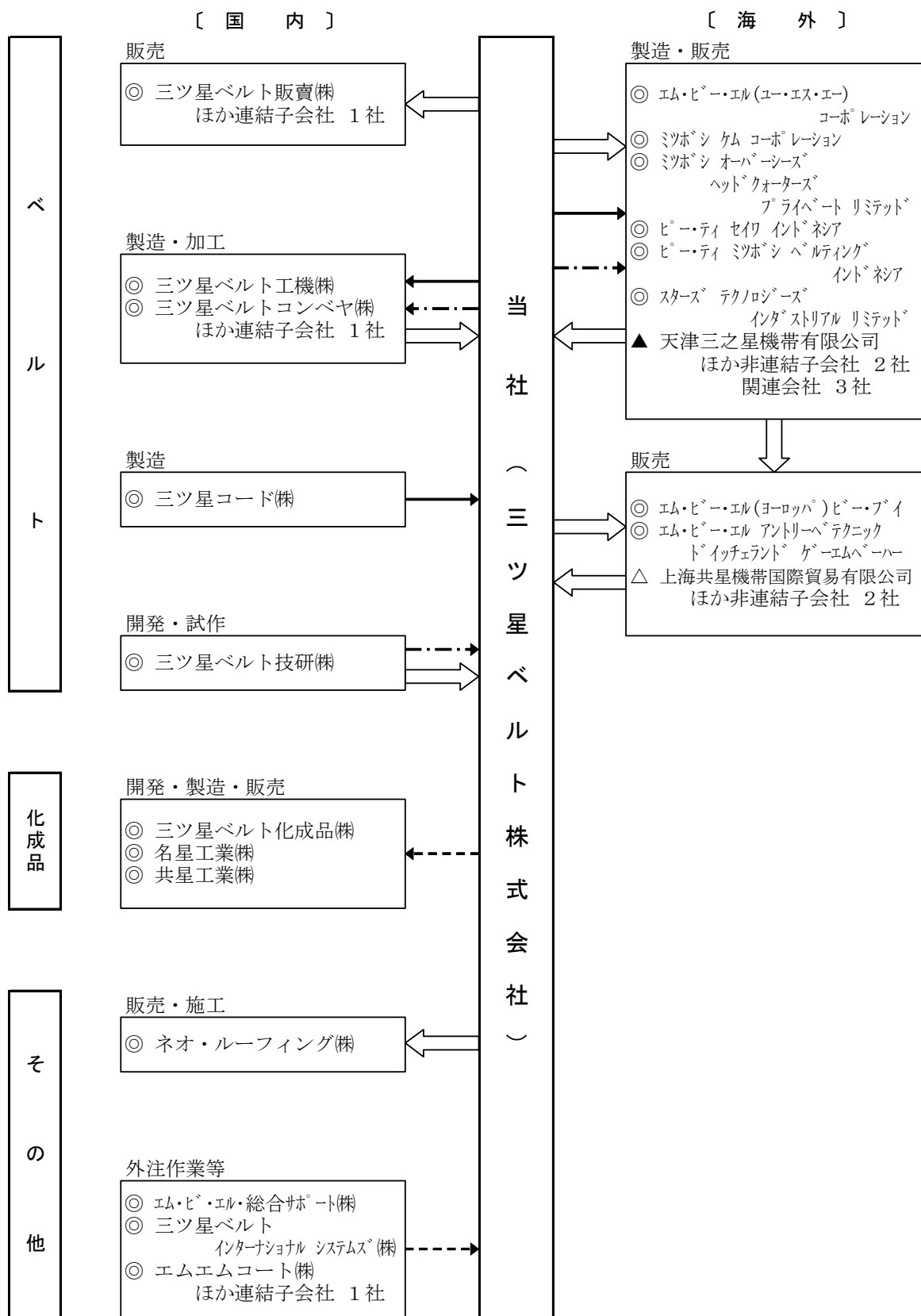
合成樹脂素材は、当社が製造を行い、当社及び上記のベルトの国内販売を行う子会社で販売を行っております。

また、生産等の作業の一部を子会社エム・ビ・エル・総合サポート㈱及び三ツ星ベルト インターナショナル システムズ㈱に委託しております。

子会社エムエムコート㈱はコミュニティレストランの経営並びに構内の保安業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次頁のとおりであります。

【事業系統図】



(注) ◎ 連結子会社 △ 持分法適用非連結子会社 ▲ 持分法適用関連会社

⇒ 製品 → 原材料 - - - → 生産システム - - - - → サービス等

〔2〕経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、次世代の産業分野のニーズに対応できる製品づくりの観点から「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を経営の基本方針とし、また、社員一人一人が誇りと希望をもち、人とのふれあいを深め、さらに人も企業も地球環境の保全を認識して行動することを基本理念と定め、三ツ星ベルトグループ全体が社会の発展とともに共存共栄していくことを指針としています。

基本理念	・今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する
	・人を想い、地球を想う
経営基本方針	高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期・安定的な経営基盤の確立による株主への安定的な配当の継続を基本としております。前期には特別配当金4円を含む年間配当金を12円といたしました。今期は普通配当12円に加え、当期純利益が大幅に増加する見込であったことから、中間時に4円の特別配当を決定し、年間16円といたしました。

今後も引き続き年間16円の配当を継続できるよう努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略

グローバル化が一層進展する経済環境のもとで、当社は世界のトップメーカーを目指し、企業体質の強化を図るため計画的かつ着実に施策を推進してまいります。

- (1) 世界に通用する財務体質づくりを目指すため、三ツ星ベルトグループ全体の資産効率の向上を図り、今後もより一層の体質強化を図ります。
- (2) 世界的な技術競争力に対応するために、研究開発体制、技術力の強化を図り、基礎技術の蓄積と製品開発のスピード化を推進いたします。
- (3) 次世代を見定め、よりユーザニーズに対応した高機能、高精度、高品質な製品を生産する製造ラインの実現に向け、生産システム並びに研究開発の機能充実を図り、独自の優位性を持った新しい考え方を採り入れた生産システムの確立に取り組んでまいります。
- (4) 世界的なコスト競争力に対応するために、世界最適生産体制の確立と徹底したコスト体質づくりを目指して取り組んでまいります。
- (5) 生産、販売及び物流体制の強化を図るため、立地面の優位性、効率性を重視し、国内外を問わず拠点の統廃合、再整備を行い、引き続き一層の充実を図ります。
- (6) 人材の確保と育成を図るため、新卒社員の採用も含め専門的知識と経験の豊富な人材の通年採用を積極的にすすめ、体質のリフレッシュを図ります。
- (7) 国内外を含めてトップレベルの品質確保を図るため、ISO9001、ISO/TS-16949の認証を維持するとともに、世界的に環境保全が叫ばれるなか、環境の充実を図るためISO14001認証の維持も着実に行ってまいります。

4. 会社が対処すべき課題

次世代の産業分野のニーズに対応できる「高機能、高精度、高品質な製品づくり」を目指すため、引き続き研究開発体制の強化・充実を図ってまいります。また、経営環境の変化に迅速に対応するため、柔軟な生産体制の確立と販売体制の強化並びに強固な財務体質づくりを推進し、三ツ星ベルトグループ全体でより一層経営の効率化を図り、業績の確保に努めてまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

〔3〕経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期のわが国経済は、原油をはじめとする資源価格の高騰による景気の減速が懸念されたものの、好調な外需を背景に企業収益が着実に改善し、設備投資がその勢いを増すなか、好調な企業業績の家計部門への波及によって個人消費も堅調に推移するなど、後半には景気回復への足取りに明るさが増したとの見方が広まりました。

海外では、米国経済が住宅投資や旺盛な個人消費によって堅調に推移し、アジアでは中国の急成長による市場拡大によって景気は底堅く推移しました。欧州でも低迷していたユーロ圏が好調な外需とともに内需でも明るさを取り戻し、緩やかな景気回復局面に入ったとみられます。

このような環境のもとで、当社グループとしては経済環境の変化に柔軟に対応し、中長期を見据えた経営基盤の体質強化並びにメーカーとして技術力・開発力の向上により利益を生み出せる体制を確立すべく、財務体質の強化、販売体制・生産体制の強化、高機能、高精度、高品質な製品づくりを推進するための技術力の強化を積極的に進めてまいりました。

この結果、当期の当社グループの業績は、売上高744億89百万円（前期比9.1%増）、経常利益63億18百万円（前期比28.9%増）となりました。

特別損益においては、投資有価証券売却益17億79百万円を特別利益に計上しました結果、当期純利益は46億40百万円（前期比52.9%増）となりました。

【連結業績】

（単位：百万円）

区 分	当 期	売上比	前 期	売上比	増 減	前期比
売上高	74,489	100.0%	68,300	100.0%	6,189	9.1%
営業利益	5,415	7.3%	4,850	7.1%	565	11.6%
経常利益	6,318	8.5%	4,903	7.2%	1,415	28.9%
当期純利益	4,640	6.2%	3,035	4.4%	1,605	52.9%

事業分野別並びに所在地別の状況は次のとおりであります。

【連結事業分野別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
ベルト	47,890	45,247	2,643	5.8%	8,156	8,122	34	0.4%
化成品	19,475	15,381	4,094	26.6%	198	283	△85	△29.8%
その他	7,123	7,671	△548	△7.1%	204	201	3	1.8%
消去等					△3,144	△3,756	612	—
合 計	74,489	68,300	6,189	9.1%	5,415	4,850	565	11.6%

【連結所在地別業績】

（単位：百万円）

区 分	売 上 高				営 業 利 益			
	当 期	前 期	増 減	対前期比	当 期	前 期	増 減	対前期比
日 本	58,148	54,362	3,786	7.0%	8,702	8,015	687	8.6%
その他の地域	16,340	13,937	2,403	17.2%	△236	148	△384	—
消去等					△3,051	△3,313	262	—
合 計	74,489	68,300	6,189	9.1%	5,415	4,850	565	11.6%

【ベルト】

主力の伝動ベルトは、自動車用が、ユーザの海外生産の拡大に対応した積極的な受注活動により、欧州・米国・アジアいずれの市場においても販売が大幅に増加しました。一般産業用では、農業機械用ベルトが好調に推移したことや、東南アジアでの積極的な受注活動などから売上高が増加しましたが、OA機器用及び伝動機器装置は減少となりました。

以上のとおり、ベルト事業は、海外で自動車用ベルトが増加したことに加え、設備機械の販売の増加や為替の影響も寄与し、売上高が大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は478億90百万円（前期比5.8%増）となりました。

① 日本

伝動ベルトでは、自動車用は部品価格の下落などから微減となりました。一般産業用では、農業機械用や工作機械向けが好調に推移しましたが、OA機器用はユーザの海外シフトに伴い減少し、伝動機器装置も情報関連産業向けの受注が減少しました。

一方、金型を含む設備機械の販売は増加となりましたが、運搬ベルトは大口物件の減少などから、売上高は減少しました。

② その他の地域

自動車用はユーザの海外生産の拡大に対応した積極的な受注活動により、2輪車用など変速ベルトの増加に加え、国内外メーカーの車種が好調に推移したことから欧州・米国・アジアいずれの市場においても増加し、これに為替の影響も寄与したことから、売上高は大幅に増加しました。

また、一般産業用はアジアを中心に増加しましたが、OA機器用はユーザの海外シフトによる部品価格の下落などから微減となりました。

【化成品】

自動車内装・外装部品では、前期から当期にかけて立ち上がった当社部品を装着した新規車種の販売が好調であったことにより、売上高は大幅に増加しました。

一方、エンジニアリング ストラクチャル フォームは、写真現像機器部品の需要が低迷したことから、売上高は減少となりました。

その結果、当事業の売上高は194億75百万円（前期比26.6%増）となりました。

【その他】

その他の事業につきましては、建材部門の土木関連は、大口の一般産業廃棄物処分場物件が増加しました。一方、建築関連では、前期に台風被害の復旧に伴う防水シートの増加があったことから当期は減少となりましたが、東洋ゴム工業㈱との相互OEM供給開始による需要増がこれをカバーし、建材部門全体では微増となりました。

合成樹脂素材では、企業の設備投資の増加に伴い、主力である樹脂素材の販売が好調に推移したことから売上高が増加しましたが、前期末にタイヤ事業から撤退した影響から、当事業の売上高は71億23百万円（前期比7.1%減）となりました。

2. 財政状態

(1) 資産等の状況

当期末は、株価の上昇等に伴う投資有価証券の増加62億67百万円を主な要因として、総資産は前期末比で119億1百万円増加の853億28百万円となりました。

また、投資有価証券の評価差額に対応して、繰延税金負債（固定負債）が23億38百万円、その他有価証券評価差額金が34億5百万円増加したほか、自己株式の処分の影響もあって、株主資本は前期末比89億50百万円増加の469億59百万円となり、株主資本比率は51.8%から55.0%に上昇しました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
総 資 産	85,328	73,427	11,901
株 主 資 本	46,959	38,009	8,950
株 主 資 本 比 率	55.0%	51.8%	3.2%
1株当たり株主資本	604円61銭	508円87銭	95円74銭

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の増減額が前期と比較して25億24百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益が前期と比較して30億44百万円増加、仕入債務の増減額が前期と比較して19億8百万円増加したことにより、差引で前期と比較して24億95百万円増加の79億10百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が前期と比較して10億64百万円増加したものの、有形固定資産の取得による支出が前期と比較して12億76百万円増加したことにより、差引で前期と比較して4億86百万円減少の42億20百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が前期と比較して24億93百万円減少したものの、自己株式の売却による収入が前期と比較して30億15百万円増加したことにより、差引で前期と比較して9億45百万円増加の9億50百万円の支出となりました。

営業、投資、財務の各活動によるキャッシュ・フローの合計額から為替換算差額81百万円を減算し、現金及び現金同等物の増加額は26億57百万円となり、これに期首残高26億10百万円を加算した結果、現金及び現金同等物の期末残高は52億67百万円となりました。

前期との比較は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	5,415	2,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,220	△ 3,734	△ 486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 950	△ 1,895	945
現金及び現金同等物期末残高	5,267	2,610	2,657

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率	54.0%	52.7%	51.8%	55.0%
時価ベースの株主資本比率	35.3%	42.4%	63.0%	86.7%
債務償還年数	1.8年	1.8年	1.8年	1.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.2倍	44.6倍	28.2倍	32.4倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 次期の見通し

今後の企業をとりまく環境は、米国の景気減速とそれに伴う中国経済成長の鈍化の懸念、また、原油・鋼材等の資源価格高騰や為替動向などの不安定要因によって予断は許さないものの、企業の設備投資と個人消費の拡大により、今後も景気は緩やかに回復基調で推移するとの観測が多くなっています。

このような環境のもとで当社グループの平成19年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は760億円（前期比2.0%増）、経常利益は63億円（前期比0.3%減）、当期純利益は36億円（前期比22.4%減）を見込んでおります。

また、単独業績予想につきましては、売上高は430億円（前期比0.0%減）、経常利益は55億円（前期比1.9%減）、当期純利益は30億円（前期比21.9%減）を見込んでおります。

[前提条件]

主な為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロで計画を策定しております。

[業績予想に関する留意事項]

次期の業績予想につきましては、様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔4〕連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表①

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減(△) 金 額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	35,025	41.0	31,198	42.5	3,827
現金及び預金	5,267		2,610		2,657
受取手形及び売掛金	19,664		18,029		1,635
たな卸資産	8,318		8,689		△ 371
繰延税金資産	686		567		119
その他	1,400		1,615		△ 215
貸倒引当金	△ 312		△ 313		1
II 固定資産	50,303	59.0	42,229	57.5	8,074
(1) 有形固定資産	29,812	35.0	28,098	38.3	1,714
建物・構築物	8,813		8,542		271
機械装置及び運搬具	11,305		10,279		1,026
工具器具及び備品	4,671		3,893		778
土地	4,532		4,453		79
建設仮勘定	489		928		△ 439
(2) 無形固定資産	103	0.1	113	0.1	△ 10
(3) 投資その他の資産	20,387	23.9	14,017	19.1	6,370
投資有価証券	20,136		13,869		6,267
長期貸付金	2		4		△ 2
その他	341		301		40
貸倒引当金	△ 93		△ 158		65
資産合計	85,328	100	73,427	100	11,901

(2) 連結貸借対照表②

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減(△) 金 額
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債	25,347	29.7	24,457	33.3	890
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,065		10,910		2,155
短 期 借 入 金	2,343		4,763		△ 2,420
1 年 内 に 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	1,465		1,538		△ 73
未 払 金	2,708		2,263		445
未 払 法 人 税 等	2,742		1,836		906
未 払 消 費 税 等	64		230		△ 166
賞 与 引 当 金	509		501		8
そ の 他	2,448		2,413		35
II 固 定 負 債	13,002	15.3	10,941	14.9	2,061
長 期 借 入 金	3,853		3,293		560
繰 延 税 金 負 債	3,675		1,337		2,338
退 職 給 付 引 当 金	5,057		5,806		△ 749
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	416		502		△ 86
負 債 合 計	38,350	45.0	35,399	48.2	2,951
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	18	0.0	18	0.0	0
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	8,150	9.5	8,150	11.1	0
II 資 本 剰 余 金	9,954	11.7	8,448	11.5	1,506
III 利 益 剰 余 金	24,202	28.3	22,270	30.4	1,932
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,345	9.8	4,940	6.7	3,405
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 2,238	△ 2.6	△ 2,783	△ 3.8	545
VI 自 己 株 式	△ 1,454	△ 1.7	△ 3,017	△ 4.1	1,563
資 本 合 計	46,959	55.0	38,009	51.8	8,950
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本 合 計	85,328	100	73,427	100	11,901

(3) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		増 減(△) 金 額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高	74,489	100	68,300	100	6,189
II 売 上 原 価	56,411	75.7	50,626	74.1	5,785
売 上 総 利 益	18,077	24.3	17,673	25.9	404
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,662	17.0	12,823	18.8	△ 161
営 業 利 益	5,415	7.3	4,850	7.1	565
IV 営 業 外 収 益	1,568	2.1	702	1.0	866
受 取 利 息 及 び 配 当 金	198		148		50
雑 収 益	1,369		553		816
V 営 業 外 費 用	665	0.9	649	0.9	16
支 払 利 息	246		198		48
雑 損 失	418		450		△ 32
経 常 利 益	6,318	8.5	4,903	7.2	1,415
VI 特 別 利 益	1,779	2.4	1,631	2.4	148
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,779		1,352		427
固 定 資 産 売 却 益	—		278		△ 278
VII 特 別 損 失	—	—	1,481	2.2	△ 1,481
厚 生 年 金 基 金 解 散 等 損 失	—		1,004		△ 1,004
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	—		476		△ 476
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,097	10.9	5,053	7.4	3,044
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,500	4.7	2,559	3.8	941
法 人 税 等 調 整 額	△ 43	△ 0.0	△ 543	△ 0.8	500
少 数 株 主 利 益	1	0.0	1	0.0	0
当 期 純 利 益	4,640	6.2	3,035	4.4	1,605

(4) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減(△)金額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	8,448	8,448	0
II 資本剰余金増加高	1,505	0	1,505
自己株式処分差益	1,505	0	1,505
III 資本剰余金期末残高	9,954	8,448	1,506
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	22,270	21,091	1,179
II 利益剰余金増加高	4,640	3,035	1,605
当期純利益	4,640	3,035	1,605
III 利益剰余金減少高	2,707	1,856	851
配 当 金	1,194	672	522
役 員 賞 与	2	62	△ 60
利益による自己株式消却額	1,510	—	1,510
連結子会社増加に伴う減少高	—	1,121	△ 1,121
IV 利益剰余金期末残高	24,202	22,270	1,932

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	増減 (△) 金額
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,097	5,053	3,044
減価償却費	4,409	4,002	407
貸倒引当金の増減額 (△減少)	△ 69	109	△ 178
賞与引当金の増減額 (△減少)	△ 1	83	△ 84
退職給付引当金の増減額 (△減少)	△ 753	1,771	△ 2,524
役員退職慰労引当金の増減額 (△減少)	△ 85	△ 49	△ 36
受取利息及び受取配当金	△ 198	△ 148	△ 50
支払利息	246	198	48
為替差損益 (△益)	△ 798	△ 196	△ 602
有形固定資産売却損益 (△益)	△ 5	△ 267	262
有形固定資産除却損	137	136	1
投資有価証券売却損益 (△益)	△ 1,749	△ 1,352	△ 397
投資有価証券評価損	0	—	0
持分法による投資損益 (△益)	△ 27	△ 6	△ 21
売上債権の増減額 (△増加)	△ 1,164	△ 499	△ 665
たな卸資産の増減額 (△増加)	402	△ 553	955
仕入債務の増減額 (△減少)	1,922	14	1,908
未払消費税等の増減額 (△減少)	△ 166	83	△ 249
その他流動資産の増減額 (△増加)	208	△ 753	961
その他流動負債の増減額 (△減少)	101	563	△ 462
役員賞与の支払額	△ 2	△ 62	60
その他	95	51	44
小 計	10,600	8,177	2,423
利息及び配当金の受取額	224	109	115
利息の支払額	△ 244	△ 192	△ 52
法人税等の支払額	△ 2,669	△ 2,678	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,910	5,415	2,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,710	△ 4,434	△ 1,276
有形固定資産の売却による収入	276	442	△ 166
投資有価証券の取得による支出	△ 1,362	△ 1,542	180
投資有価証券の売却による収入	2,618	1,554	1,064
その他	△ 43	246	△ 289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,220	△ 3,734	△ 486
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△減少)	△ 2,585	△ 92	△ 2,493
長期借入による収入	2,011	222	1,789
長期借入金の返済による支出	△ 1,538	△ 1,538	0
自己株式の売却による収入	3,015	—	3,015
自己株式の取得による支出	△ 1,459	△ 9	△ 1,450
配当金の支払額	△ 1,196	△ 674	△ 522
その他	800	197	603
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 950	△ 1,895	945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 81	150	△ 231
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	2,657	△ 63	2,720
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,610	2,541	69
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	131	△ 131
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	5,267	2,610	2,657

(6) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

主要な連結子会社名は「〔1〕企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はエム オー アイ テック プライベート リミテッドであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれが小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 上海共星機帯国際貿易有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 1社 天津三之星機帯有限公司

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（エム オー アイ テック プライベート リミテッドほか）及び関連会社（ミツボシ ベルティング フィリピン コーポレーションほか）に対する投資については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社23社については決算日が12月31日であるため、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、上記の連結決算日と異なる財務諸表の使用にあたり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

② デリバティブ …… 時価法

③ たな卸資産 …… 総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以後の新規取得建物（附属設備を除く）及び当社及び子会社の特定資産（製造用金型の一部、生産システムの開発・試作事業所用資産）については定額法によっております。

なお、在外連結子会社については各国の法人税法に規定する定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	3～10年

② 無形固定資産 …………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月に役員報酬制度を改定しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、各連結子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成の基本となる事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 請負工事の収益計上基準

請負工事の収益計上基準は、工事完成基準を採用しております。ただし、長期請負工事の一部（工期1年以上かつ請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。ただし、発生した金額が僅少な場合には、当該期の損益として処理することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について期中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,967 百万円	62,875 百万円
2. 担保に供している資産		
受取手形及び売掛金	135 百万円	185 百万円
たな卸資産	891	870

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
	当 期	前 期
荷造運送費	2,737 百万円	2,403 百万円
従業員給料	3,724	3,661
賞与引当金繰入額	171	177
退職給付費用	122	559
減価償却費	677	744

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当 期	前 期
現金及び預金勘定	5,267 百万円	2,610 百万円
現金及び現金同等物	5,267	2,610

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,890	19,475	7,123	74,489	—	74,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	494	167	2,616	3,278	(3,278)	—
計	48,385	19,642	9,739	77,767	(3,278)	74,489
営 業 費 用	40,229	19,443	9,535	69,208	(134)	69,074
営 業 利 益	8,156	198	204	8,559	(3,144)	5,415
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	48,402	12,812	6,612	67,827	17,501	85,328
減 価 償 却 費	2,337	1,213	204	3,755	653	4,409
資 本 的 支 出	3,679	2,028	112	5,819	168	5,988

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ベルト	化成品	その他	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,247	15,381	7,671	68,300	—	68,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203	125	2,637	2,966	(2,966)	—
計	45,450	15,507	10,309	71,267	(2,966)	68,300
営 業 費 用	37,328	15,223	10,108	62,660	789	63,450
営 業 利 益	8,122	283	201	8,606	(3,756)	4,850
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資 産	43,814	9,091	6,319	59,225	14,202	73,427
減 価 償 却 費	2,191	858	319	3,370	632	4,002
資 本 的 支 出	1,995	1,162	51	3,208	497	3,706

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) ベルト …… V型ベルト、歯付ベルト、伝動機器・装置、運搬ベルト及び装置、ポリウレタン製工業用品、その他ベルト
- (2) 化成品 …… 自動車内装部品、自動車外装部品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム
- (3) その他 …… 建材、合成樹脂素材、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 2,985 百万円、前期 3,663 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 17,501 百万円、前期 14,202 百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当 期 （自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,148	16,340	74,489	—	74,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,018	2,009	10,028	(10,028)	—
計	66,167	18,350	84,517	(10,028)	74,489
営 業 費 用	57,464	18,586	76,051	(6,977)	69,074
営 業 利 益	8,702	(236)	8,466	(3,051)	5,415
II 資 産	52,627	15,199	67,827	17,501	85,328

前 期 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,362	13,937	68,300	—	68,300
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,073	1,583	8,657	(8,657)	—
計	61,436	15,520	76,957	(8,657)	68,300
営 業 費 用	53,421	15,372	68,793	(5,343)	63,450
営 業 利 益	8,015	148	8,164	(3,313)	4,850
II 資 産	45,210	14,014	59,225	14,202	73,427

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期 2,985 百万円、前期 3,663 百万円であり、親会社の本社部門に係る費用であります。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 17,501 百万円、前期 14,202 百万円であり、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。
3. 日本以外の地域については、いずれも 10%未満であるため、「その他の地域」（北米、東南アジア、ヨーロッパ）として一括して記載しております。

3. 海外売上高

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

(1) 海外売上高	17,030
(2) 連結売上高	74,489
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.9 %

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

(1) 海外売上高	15,223
(2) 連結売上高	68,300
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合	22.3 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アジア …… タイ、インドネシアほか
- その他 …… アメリカ、ヨーロッパほか
3. 本邦以外の国又は地域における売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(リース取引)

当 期

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引
該当事項はありません。

前 期

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	百万円 24	百万円 24	百万円 -
工具器具 及び備品	213	213	0
合 計	238	238	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	0 百万円
1 年 超	— 百万円
合 計	0 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占
める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

- (1) 支払リース料 17 百万円
- (2) 減価償却費相当額 17 百万円

(注) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ
っております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内容

	当 期	前 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,657 百万円	1,716 百万円
固定資産未実現利益	552	518
たな卸資産未実現利益	244	239
未払事業税	176	—
役員退職慰労引当金	167	203
賞与引当金	165	172
繰越欠損金	—	339
その他	101	193
繰延税金資産小計	3,064	3,384
評価性引当額	△ 205	△ 464
繰延税金資産合計	2,859	2,920
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 5,704	△ 3,377
固定資産圧縮積立金	△ 535	△ 558
その他	391	245
繰延税金負債合計	△ 5,848	△ 3,690
繰延税金資産（負債）の純額	△ 2,989	△ 770

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	当 期	前 期
流動資産 — 繰延税金資産	686 百万円	567 百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△ 3,675	△ 1,337

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	40.6 %	40.6 %
(調整)		
未認識繰越欠損金	1.0	2.5
繰越欠損金使用額	△ 0.4	△ 6.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.9
住民税の均等割額	0.4	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	△ 0.4
海外子会社税率差異	△ 1.4	△ 1.5
その他	2.3	3.4
税効果適用後の法人税等の負担率	42.7	39.9

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	2,013	16,219	14,206	2,654	10,989	8,334
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	1,663	1,505	△ 157	414	398	△ 16
合 計	3,677	17,725	14,048	3,069	11,387	8,317

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
売 却 額	2,618	1,554
売却益の合計	1,779	1,352
売却損の合計	30	—

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当 期	前 期
その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	113	109

(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	当 期			前 期		
		平成18年3月31日現在			平成17年3月31日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通 貨	スワップ取引 日 本 円 (受取)	2,303			2,559		
	タイパーツ (支払)	百万パーツ 870	△ 100	△ 100	百万パーツ 967	△ 9	△ 9
合 計		—	△ 100	△ 100	—	△ 9	△ 9

(注) 時価は、デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、厚生年金基金につきましては、平成 17 年 1 月 28 日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日に解散し、終了に向けて手続中です。また、退職一時金制度は平成 17 年 4 月 1 日以降分については前払い退職金制度へ移行するとともに、7 月 1 日より確定拠出年金制度の導入をいたしました。

なお、一部の国内連結子会社は退職一時金制度を設け、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。

当期末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については 5 社（前期末現在 7 社）が有しております。

前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、厚生年金基金につきましては、平成 17 年 1 月 28 日に厚生労働大臣より解散の認可を得て同日に解散し、終了に向けて手続中です。また、退職一時金制度は平成 17 年 3 月 31 日をもって終了し、4 月 1 日より前払い退職金制度へ移行するとともに、7 月 1 日より確定拠出年金制度の導入を予定しております。また、適格退職年金制度につきましても、閉鎖適年として継続していましたが支払を完了し終了しました。

なお、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設け、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の海外連結子会社で確定拠出型年金を導入しております。

当期末現在、連結子会社全体で退職一時金制度については 7 社（前期末現在 7 社）が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	△ 8,537	△ 9,287
ロ. 年金資産	3,480	3,480
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 5,057	△ 5,806
ニ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ)	△ 5,057	△ 5,806
ホ. 退職給付引当金	△ 5,057	△ 5,806

当 期

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前 期

(注) 1. 当社の退職一時金制度の中には、選択退職加算金制度が含まれておりますが、予め発生が予測できないため、計上しておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	34	462
ロ. 利息費用	—	550
ハ. 期待運用収益	—	△ 374
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	476
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	710
ヘ. その他	243	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	277	1,825
チ. 厚生年金基金の解散等に伴う損失	—	1,004
計	277	2,830

当 期

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 確定拠出年金への掛金拠出額は、「ヘ. その他」に計上しております。

前 期

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に選択退職等加算金 99 百万円を計上しております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	(注)	期間定額基準
ロ. 割引率		2. 5%
ハ. 期待運用収益率		3. 5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		12年 (各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。)
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		5年

- (注) 平成17年1月28日付での厚生年金基金の解散認可に伴い、平成17年4月1日以降は前払い退職金制度に移行しましたので、退職給付債務は移行時点(平成17年3月31日現在)の従業員に対する退職金要支給額のうち当期末在籍者に対応する額を計上しております。

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額 604円61銭 2. 1株当たり当期純利益金額 60円92銭	1. 1株当たり純資産額 508円87銭 2. 1株当たり当期純利益金額 40円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期	前 期
当期純利益	4,640百万円	3,035百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益	4,640	3,035
普通株式の期中平均株式数	76,165千株	74,707千株